

自分を守る！

ビジネスにつなげる！

社会貢献をする！

24 被災者に食料、飲料、燃料、サービス等を提供している例 / その他の事例

1. インフラ関連事業者

2.

3.

4.

災害に備えた特設公衆電話の事前設置と情報ステーション
化の推進について

事例番号 184

東日本電信電話株式会社

西日本電信電話株式会社

■業種：情報通信業

■取組の実施地域：全国

- 東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社では、大規模災害等が発生した際に、避難施設等での早期通信手段確保及び帰宅困難者の連絡手段確保のため、無料で利用することのできる特設公衆電話の事前配備を進めている。また、被災時においても通信手段の多様化を確保するために、非常用電話と公衆無線 LAN を設置した「情報ステーション」の検討と設置（東日本電信電話株式会社の一部施設）を進めている。
- 東日本大震災発生時には被災者支援の取組として、「特設公衆電話設置」、「公衆無線 LAN 環境の提供」等を実施した。しかしながら、災害の規模が大きく、避難施設等によっては通信手段確保までに時間を要するケースが生じた。こうしたことを踏まえ、災害時の避難施設等での早期通信手段の確保、帰宅困難者の連絡手段の確保のため、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社では、自治体等と連携の上、これらの設備の事前設置に取組んでいる。

1. インフラ関連事業者

2.

3.

4.

通信会社が連携、大規模災害時に無線 LAN を無料開放

事例番号 186

無線 LAN ビジネス推進連絡会

■業種：情報通信業

■取組の実施地域：東京都

- 過去の災害時において固定電話、携帯電話が被災した場合には、公衆無線 LAN が有用な通信確保になった事例がある。無線 LAN ビジネス推進連絡会では、災害時における通信疎通確保の観点から、通信事業者との契約有無を問わず利用できる仕組みの検討と事業者向けガイドラインの策定を行った。
- このガイドラインに基づき、携帯電話等の通信事業者が提供する公衆無線 LAN サービスは災害用統一 SSID「00000JAPAN」により無料開放され、すべての利用者は全国一律で無線 LAN を使用できるようになる。
- 本取組は我が国における先駆的な防災取組として国連防災世界会議で紹介されたほか、今後は、自治体等の利用に向けて広報活動を進める予定としている。